

令和2年度益田市社会福祉協議会事業報告

社会福祉法人益田市社会福祉協議会

【概要】

- 本年度は、国がすすめる地域共生社会の実現に向けて、また益田市と一体的に策定した「第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の基本理念である『みんなで支えあい、助けあう福祉のまちづくり』の実現を目指して、本会キャッチフレーズ『助けてよし、助けられてよし、そして共によし』のもと、本会の持つ総合力を発揮しながら各事業の更なる推進を図っていく予定だったが、今般の世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の中止、延期、縮小を判断せざるを得ない中での事業運営となった。特に、人と人の距離を十分に保ち、できるだけ人との接触を避けることが最大の感染予防とされるコロナ禍の中で、これまで人と人がふれあい、つながり、支え合う仕組みづくりを推進してきた我々社会福祉協議会としても、また支援を切らすことのできない福祉・介護・保育現場においても、対応の難しさを痛切に感じたもどかしい一年となった。
- 地域福祉部では、本年度から益田市より受託した「益田市生活支援体制整備事業」を最重点事業に掲げ、職員23名に第1層及び第2層生活支援コーディネーター・サポーターを兼務発令し、オール益田市社協で事業の推進に取り組んだ。コロナ禍により計画どおり進めることはできなかったが、関係機関・団体等へ出向いての事業説明・事業周知に努めるとともに、生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、第1層協議体「益田市支え合いづくり協議体」を3月に立ち上げた。
また、コロナ禍の影響による休業や失業で、生活資金でお悩みの方を対象とした「生活福祉資金貸付事業」の特例貸付に一年を通して相談者が殺到し、感染防止対策を徹底しながら対応した。長引くコロナ禍の影響により日増しに貸付件数が増えていく中で、なかなか収入・生活状況が好転しないことから再貸付者も多く、貸付額だけが膨らんでおり、継続的・長期的な支援が必要である。
- 介護事業部では、新型コロナウイルスから利用者の命と健康を守るため、一層の感染防止対策の徹底を全施設・事業所で取り組んだ。全般的には前年度の介護保険収入を下回る結果となったが、特に施設においては、入所者家族の面会制限や職員の行動制限を行わざるを得ない状況の中で、恐れていたコロナ感染者が利用者や職員に発生することもなく、概ね順調な経営ができたと言える。
そうした中、老人ホーム春日荘の給食調理業務において、長引く職員不足により、直営による手作り給食を毎日3食提供することが困難な状況に陥った。協議を重ねた結果、不本意ながら令和3年4月26日からは法人内他施設同様、給食調理専門業者へ全面委託することとした。
- 総合企画部では、益田市内に所在する29の社会福祉法人からなる「益田市社会福祉法人連絡会」の事務局として、10月から「ふくしなんでも窓口」事業を開始した。市民にとってより身近な会員法人の施設・事業所53ヶ所に相談窓口を開設し、市民の様々な悩みや困りごとを受け付け、解決に向けて、適切な支援機関へのつなぎや法人間の連携による支援など、初期相談に対応した。
6月には、急速な新型コロナウイルスの感染拡大により、不足するマスクの寄贈を募り、必要とする学校、福祉施設、市民等へ提供する「支えあいマスクバンク事業」を新たに立ち上げた。
- 総務部では、働き方改革がすすめられる中、4月に施行した同一労働同一賃金関連法に対応するための非正規職員の処遇改善や14年ぶりとなる職員給料表の全面改定等により、職員の処遇改善を実行することができた。適切な経理事務の執行と、働き方改革関連法に的確に対応した人事・労務管理の構築を目指して、すべての職員が安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組んだ。

- 美都支所及び匹見支所では、美都・匹見地域における地域福祉推進の中核として、行政、関係機関・団体等との連携・協働を図りながら、地域生活課題の解決と住民福祉の向上に取り組んだ。少子高齢化と人口減少が著しく進行する美都・匹見地域において、本会が経営する施設・事業所は、地域最大の雇用の場としての役割を果たしていると言えるが、一方で、本年度も家庭の都合や身体的な事情等により退職者が続き、各職場で慢性的な人員不足が続いた。年々欠員補充が難しくなっていく状況の中で、そこで働く人材の確保・定着は喫緊の大きな課題である。

【キャッチフレーズ】

『助けてよし、助けられてよし、そして共によし』

【重点項目及び実施事業】

1. 益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づいた地域福祉の推進

(1) 第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

益田市の地域福祉計画と益田市社協の地域福祉活動計画とを一体的に策定した「第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（計画期間：平成30～34年度の5年間）に基づき、基本理念である『みんなで支えあい、助けあう福祉のまちづくり』の実現を目指して、関係機関・団体等との連携・協働により、誰もが支え合いながら安心して暮らすことのできる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりの推進に取り組んだ。市担当課との定期的な事務局会議や益田市庁内会議等への参画などを重ねるとともに、地区別計画の進捗状況の把握に努めた。7月21日には「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画推進委員会」を開催し、計画の進捗状況を報告し評価を受けるとともに、今後のあり方等について協議した。

(2) 益田市生活支援体制整備事業の実施

本年度新たに益田市から受託した「生活支援体制整備事業」を最重点事業として掲げ、オール益田市社協で取り組んでいくため、第1層（益田市全区域）及び第2層（日常生活圏域）にそれぞれ生活支援コーディネーター・サポーターを配置するため、4月1日付で23名の職員に対し兼務辞令を発令した。コロナ禍の影響により地域の会議や集いが中止され、計画どおりに地域へ積極的に出向いていくことはできなかったが、定例的に開催される益田市地域ケア個別会議、地域ケア会議、地域魅力化応援隊員連絡調整会議等に参加し、徐々に事業説明や意見交換を行う中で、本事業の目的とコーディネーターの役割等について関係者の理解を深めた。そして、3月11日には、益田市域における生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、多様な主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進することを目的として、新たに「益田市支え合いづくり協議体（第1層協議体）」を設置し、事業実施状況の報告と今後の取り組みについて協議をした。

(3) 福祉委員の再整備

重点項目の一つとして、地域における支え合い活動をより一層推進するため、市内7地区で配置されている福祉委員（福祉連絡員、福祉推進員等）の再整備について、関係機関・団体との協議を重ねた。市社協会長と地区社協会長の連名委嘱による「支え合い推進員」への名称統一と全市的配置を目指したが、現状における福祉委員設置の有無やその役割など、地区によって実情が大きく異なっていることから、次年度以降への継続案件とした。

(4) ふれあいのまちづくり事業

コロナ禍の中ではあったが、小地域福祉ネットワーク活動の充実を図るため、地域の自治会、地区社協、公民館、地域自治組織等へ働きかけ、支え合いマップづくりの普及・啓発によるご近所福祉活動の推進を図った。支え合いマップづくりに関する説明や体験版マップの実施等により、ご近所同士による支え合いの必要性を訴えた。

また、津和野町社協及び吉賀町社協との連携・協働により取り組んでいる、益田圏域における支え合いマップづくりの一体的推進を目指して、3社協議会を6回開催した。しかし、1月に予定していた、3社協共催による恒例の「ふれあいネットワークまちづくり研修会」の開催については、益田市内において新型コロナウイルス感染者が確認されたことから中止した。

(5) 地域福祉活動助成事業

地域福祉活動助成金交付要綱に基づき、審査会を2回開催した。その審査結果に従い、助成決定した4団体の先駆的・モデル的な地域福祉活動に対し、助成金を交付した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
助成団体数	4団体	10団体	12団体
助成総額	680,900円	1,423,000円	1,561,700円

(6) 地区社会福祉協議会との連携強化と活動支援

6月には、コロナ禍のため、初めて圏域ごと（中部・東部・西部）に分けての「地区社会福祉協議会会長・事務局長会議」を開催し、本会の事業説明と事業協力についてお願いした。11月19日には一堂に会しての同会議を行い、支え合い推進員の設置に向けて協議をした。そして、地区社協の活動支援と事務局強化を図るための財政支援についても実行した。

地区社協のない美都・匹見地域においては、地域ごとに「社協事業等説明会」を開催し、公民館関係者に対して事業説明と事業協力をお願いをした。

(7) 関係福祉団体との連携強化と活動支援

市内の各種福祉団体が実施する福祉活動に対して助成金を交付するなど、福祉団体の活動を支援するとともに、連携強化を図った。美都・匹見支所においては、介護者の会、老人クラブ、障がい者団体、匹見地域福祉委員会等の事務局として、福祉活動の充実と組織の活性化に努めた。

(8) 福祉バス運行事業

市内の福祉団体が行う福祉活動や研修などを支援するための福祉バス運行事業は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、令和2年3月から5月末日までの間、運行を中止した。人数制限や検温・手指消毒等の徹底のもと6月から再開したが、令和元年7月から始めた隣接する市外運行を見合わせたこともあり、運行回数・利用者数は大幅に減少した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延べ利用団体数	42団体	148団体	153団体
延べ利用者数	573名	2,287名	2,862名

(9) ふれあい・いきいきサロン事業

高齢者等が身近な場所で気軽に集うことで、閉じこもり防止や健康増進、介護予防等を促進することを目的とした高齢者サロンの設置促進に努めた。コロナ禍のため、サロンを開催する際の基本的な感染防止対策の徹底を呼びかける中、活動を見合わせたサロンが多くあった。

また、3月4日に開催した「ふれあい・いきいきサロン研修会」は、コロナ禍で心配したが、「認知症とサロン活動」と「人生会議」をテーマとした講演に、45名の参加があった。

①高齢者サロン助成金

活動中の高齢者サロン（93ヶ所）のうち、申請のあった77サロンに対し、安定的な活動ができるように助成金を交付するなど活動を支援した。（助成総額1,340,000円）

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
新規サロン件数	5件	6件	9件
継続サロン件数	72件	85件	78件
計	77件	91件	87件

②高齢者サロン等交流会助成金

高齢者サロンが行う他のサロンや団体等との交流事業に対し、申請のあった8サロンに対

し助成金を交付した。(助成総額272,778円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
助成件数	8件	6件	7件
助成総額	272,778円	230,000円	258,000円

(10) ふれあい・子育てサロン事業

活動中の子育てサロン(11ヶ所)のうち、申請のあった3サロンに対し、安定的な活動ができるように助成金を交付するなど活動を支援した。(助成総額50,000円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
新規サロン件数	3件	2件	0件
継続サロン件数	8件	10件	11件
計	11件	12件	11件

(11) 食を通じた地域の居場所づくりの推進

フードバンク事業による食料支援や各種民間助成事業の活用・促進等により、市内で開設している子ども食堂等の活動を支援する予定だったが、コロナ禍の影響により活動を見合わせる子ども食堂もあった。

(12) 福祉啓発・広報活動の充実強化

①機関誌発行事業

福祉意識の啓発を図るため、社協だより「はあーてい」を年6回発行し、全世帯に配布した。発行の都度「広報運営委員会」を開催し、掲載記事の内容について検討するとともに、社協事業のPRや福祉団体等の活動状況などの紹介に合わせ、誰もが親しみやすくわかりやすい紙面づくりに努めた。

②社協ホームページ事業

本会が開設するホームページ内で社協組織・事業を紹介するとともに、掲載中の「新着情報」「社協ふれあい通信」「職員採用情報」「民間助成ニュース」等を適宜更新し、最新の情報提供に努めた。

(13) ボランティア・市民活動の振興と福祉教育の推進

①サマーボランティアスクールの開催

学校・施設等の協力のもと、中学生及び高校生を対象に夏休み期間に開催する、恒例の「サマーボランティアスクール」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
中学生	1校	1名	8校	126名	9校	130名
高校生	1校	1名	5校	45名	4校	68名
計	1校	1名	13校	171名	13校	198名

②福祉教育推進協力指定校への活動支援

児童・生徒の福祉への理解と関心を高め、思いやりの心を育てることを目的として活動する市内の小学校、中学校、高等学校、養護学校を支援した。申請のあった27校に対し、福祉教育助成金を交付した。(助成総額1,470,000円)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
小学校	14校	760,900円	15校	819,300円	15校	796,600円
中学校	10校	535,100円	10校	535,400円	11校	573,400円
高等学校	2校	121,600円	3校	183,900円	2校	116,200円
養護学校	1校	52,400円	1校	52,400円	1校	51,600円
計	27校	1,470,000円	29校	1,591,000円	29校	1,537,800円

③出前手話講座の開催

益田市聴覚障害者協会（講師）とあゆみの里（手話通訳）の協力を得て、申請のあった市内の学校・13校において「出前手話講座」を開催し、延べ625名の児童・生徒が受講した。

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
小学校	8校	385名	4校	179名	5校	180名
中学校	3校	205名	2校	186名	2校	153名
高等学校	1校	15名	1校	17名	2校	41名
養護学校	1校	20名	1校	1名	1校	1名
計	13校	625名	7校	382名	9校	374名

④福祉出前講座の実施

職員等が地域に出かけて講師役となり、地域の福祉力を高めることを目的とした「福祉出前講座」（全24講座）を16回実施し、延べ430名の方が受講した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実施件数	16件	28件	21件
延べ受講者数	430名	671名	290名

⑤あいサポート運動の推進

多様な障がいの特性や配慮などを理解し、日常生活の中で障がい者が困っている場面を見かけたときに声かけやちょっとした手助けを行う「あいサポーター」を普及させるため、「あいサポーター研修」を17回実施し、延べ374名の方が受講した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実施件数	17件	7件	6件
延べ受講者数	374名	168名	235名

(14) 益田市ボランティアセンターの運営

ボランティア活動への関心を高め、活動への参加促進を図るため、益田市ボランティアセンターを運営し、ボランティア活動に関する相談・コーディネート・情報提供を行いながら、ボランティア活動の担い手となる人材の育成に努めた。

①ボランティア活動の促進・サポート

ボランティア活動に関する相談受付窓口となり、ボランティア活動希望者と活動を必要とする募集者のコーディネート役として情報提供や調整等を行った。また、ボランティアセンターが常備している高齢者疑似体験グッズやユニバーサルスポーツ用品等の貸出や、ボランティア表彰に関する情報提供や候補者・団体の推薦等を行った。

②ボランティア活動保険の加入促進

安心してボランティア活動が行えるよう、ボランティア保険の受付窓口として加入手続きを行うとともに、加入助成を行った。本年度は、コロナ禍の影響によるボランティア行事・活動の中止や近隣での大規模災害がなかったことから、保険加入者数が大幅に減った。

		令和2年度	令和元年度	平成30年度
活動保険	個人	1名	181名	287名
	団体 (延べ人数)	68団体 (1,788名)	86団体 (1,771名)	76団体 (1,699名)
行事用保険	加入件数	16件	62件	95件
	(延べ人数)	(370名)	(2,443名)	(3,388名)

③ボランティアに関する広報・啓発

社協だよりの発行に合わせて「ますだボランティア情報」を2回作成し全戸配布するなど、ボランティアに関する広報・啓発に努めた。また、各種民間助成金情報をまとめた「民間助成ニュース」を社協ホームページに適宜掲載するなど情報提供に努めるとともに、必要に応じて

相談対応を行った。

④益田市ボランティア連絡会の運営

益田市ボランティア連絡会の事務局として、適正な団体事務と事業運営に取り組んだ。本年度はコロナ禍のため、総会、研修会、交流会の開催は見合わせた。

⑤ボランティア研修会の開催

コロナ禍の影響により、恒例の「益田市ボランティアセンター研修会」は中止した。

(15) 災害発生に備えた被災者支援活動の推進

大規模災害発生時における被災者支援活動が適切に実行できるように、益田市防災訓練に合わせて「益田市災害ボランティアセンター設置・運営訓練」を実施する予定だったが、コロナ禍の影響により縮小され、本会の参加が見送られたことから、本年度は本会単独で開催した。2月27日、益田市総合福祉センターにおいて実施した訓練は、従来の「益田市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」と、コロナ禍における実践を想定し11月に定めた「新型コロナウイルス感染禍における災害ボランティアセンター設置・運営について」に基づき、感染防止対策の徹底を図りながら、職員研修を兼ねて行った。

(16) 共同募金配分金事業の実施

共同募金の配分助成を受けて、福祉教育協力校活動費、地域育成・援助活動費、歳末たすけあい見舞金等に活用し、地域福祉の更なる推進に取り組んだ。

(17) 島根県共同募金会益田市共同募金委員会の運営と共同募金運動の推進

島根県共同募金会益田市共同募金委員会の事務局として共同募金運動に協力をした。コロナ禍の影響でほとんどのチャリティーイベントが中止され、募金額の大幅な減額が心配されたが、多くの関係者のご尽力とご協力により、必要とされる募金総額を維持することができた。

〔共同募金運動実績額〕

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般募金	13,847,156円	14,229,524円	14,309,055円
歳末たすけあい募金	3,761,195円	4,746,293円	4,790,760円
計	17,608,351円	18,975,817円	19,099,815円

(18) 日本赤十字社島根県支部益田市地区の運営と事業推進

日本赤十字社島根県支部益田市地区の事務局として日本赤十字社事業に協力をした。関係者の多大なご尽力により、コロナ禍の中にあっても、前年度実績を超える活動資金（会費・寄付金）が寄せられた。

〔日本赤十字社活動資金実績額〕

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会費	10,959,788円	10,949,419円	11,072,216円
法人会費	770,000円	767,000円	725,000円
計	11,729,788円	11,716,419円	11,797,216円

(19) 益田市ともしび基金運営協議会の運営

益田市ともしび基金運営協議会の事務局として、募金箱の設置（11ヶ所）等により善意の輪を募り、市内の交通遺児（1名）や要保護児童・生徒（24名）の生活を支援した。また、益田児童相談所との連携・協力により、市外の施設等に一時避難したDV被害者が養育する子を対象とした、初めてとなる支援を行った。

(20) 益田市社会福祉大会の開催

11月6日に「第38回益田市社会福祉大会」を開催し、50名の参加があった。本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、規模・内容を縮小し、会場を益田市総合福祉センターとするとともに、表彰式を中心とする式典のみとした。式典において、本市の社会福祉の発展に寄与された個人及び団体に対し、益田市社会福祉協議会会長表彰及び感謝状（被表彰

者／益田市社会福祉協議会会長表彰25名、感謝状3団体・3名)を贈呈した。また、しまね県民福祉大会の中止に伴い、島根県社会福祉協議会会長表彰伝達式も併せて行った。

(21) 各種表彰候補者の推薦

全国社会福祉協議会会長表彰、島根県社会福祉協議会会長表彰・感謝、島根県知事感謝など、社会福祉法人・福祉施設、関係機関・団体等に各種表彰候補者の推薦を依頼するとともに、申請があり表彰対象となる候補者の推薦書を依頼団体に提出した。

(22) 益田市民余芸大会の開催

山陰中央新報社、益田市、益田市社協主催による年末恒例の「年忘れ益田市民余芸大会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

(23) 地区戦没者追悼式事業への活動支援

各地区で開催される戦没者追悼式事業に対し、申請のあった5地区へ総額358,000円を交付するなど地区の活動を支援した。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせる地区もあり、申請件数が例年より少なかった。

(24) 友愛メール事業による見守り活動 [美都支所]

美都郵便局との協力事業として、希望する一人暮らし高齢者に対し、季節のお知らせ等を掲載した友愛メール「お元気ですか」を毎月1回郵送し、配達する郵便局員による一声運動により安否確認に努めた。(月平均発送者数69.0名、延べ発送者数828名)

(25) 美都地域子育てサロンの開設 [美都支所]

子育てをする親の不安や負担軽減を図るとともに、子育ての喜びや夢を持ち続けられるように、子育てサポーター等の協力のもと、都茂・東仙道地区の2会場で「美都地域子育てサロン」を開催したが、本年度はコロナ禍の影響により4回しか開催できず、参加者数は延べ58名と例年の半数以下となった。

(26) 子育て用品レンタル事業 [美都支所]

常備しているチャイルドシートやジュニアシート等子育て用品を貸与することにより、子育て世代や子育てに関わる方の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりに努めた。

(27) 美寿苑高齢者サロン「暖暖茶の間」の開設 [美都支所]

本年度も地域貢献活動の一つとして、毎週火曜日、特別養護老人ホーム美寿苑において高齢者サロン「暖暖茶の間」を開設し、地域住民との交流を図る予定だったが、コロナ禍のため活動は休止した。

(28) 安心のお買い物宅配サービス「匹見らくらく便」事業・「らくらくサロン」の開設 [匹見支所]

安心お買い物宅配サービス「匹見らくらく便」事業では、登録19世帯から注文のあった品を延べ156回(前年度97回)利用者宅へ届けた。また「らくらくサロン」を3回開設(前年度2回)し、自らの目で直接商品を見ながら買い物を楽しんでいただくとともに、利用者同士の交流を図った。

(29) もみじの里地域交流ホールでの「もみじサロン」の開設 [匹見支所]

特別養護老人ホームもみじの里の地域交流ホールを活用しての「もみじサロン」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年度の活動は見合わせた。

(30) 町民チャリティー発表会の開催 [匹見支所]

匹見地域福祉委員会との共催による「第3回町民チャリティー発表会」は、11月14日に新型コロナウイルス感染防止対策を実行しながら匹見支所車庫において開催し、歳末たすけあい募金活動などを行った。

(31) 小型除雪機貸出事業 [匹見支所]

冬期間における高齢者世帯や通学路の安全確保のため、共同募金配分金を活用して整備した小型除雪機(所有台数2台)を延べ3回(前年度0回)貸し出した。

2. 関係機関・団体等との連携・協働による総合的な相談支援体制の拡充

(1) あんしん生活支援センターによる包括的支援体制の充実・強化

市民の身近な総合相談窓口として、地域住民から寄せられるあらゆる生活・福祉課題を真摯に受け止め、行政、民生児童委員、関係機関・団体等との連携・協働を図りながら、その課題解決と予防に取り組んだ。また、コロナ禍のため、相談室への飛沫防止パネル・スクリーンの設置や、マスク着用・検温・手指消毒の実施など感染防止対策の徹底を図りながら対応した。センター全体での相談件数は、919件（月平均76.6件）だった。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
相談件数	919件	350件	331件
月平均相談件数	76.6件	29.2件	27.6件

(2) 総合相談事業

①ふれあい福祉相談

毎月第2金曜日、「ふれあい福祉相談」を計11回開設した。一般相談には74件（月平均6.2件）の相談があった。（前年度相談件数93件）

②法律相談

毎月第2金曜日、「法律相談」を計11回開設し、35件の相談があった。美都地域と匹見地域でも1回ずつ法律相談を開設し、それぞれ3件の相談があった。（前年度相談件数35件）

③老人・ひとり親相談

毎月2回（第2・4金曜日）、「老人・ひとり親相談」を計22回開設した。社協だよりや市の告知端末放送などにより定期的に周知はしているが、老人相談2件、ひとり親相談0件と相談件数は年々低調となっている。（前年度／老人相談2件、ひとり親相談1件）

④電話訪問

民生児童委員協議会女性部との協力事業として、毎週水曜日、一人暮らしの高齢者など登録者61名に対して電話をし、安否確認や相談対応を行った。電話内容は「日々の生活」に関する心配ごとが一番多く、全体の約7割を占めた。（前年度登録者数62名）

(3) 生活困窮者自立相談支援事業〔市受託事業〕

益田市から委託を受け、生活保護に至る前の生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして自立相談支援事業、家計改善支援事業を実施し、生活困窮者の自立の促進を図った。本事業への相談件数は年々増加傾向にあり、そのほとんどが収入や生活費に関する相談だった。また「生活困窮者支援調整会議」を毎月開催し、支援計画の適切性の協議や終結時の評価等について協議した。11月28日には、市民後見推進事業と合同で「生活困窮者自立相談支援事業講演会」を開催し、島根県立心と体の相談センター判定支援係長の万代真司氏による「どう支える親の世代・子の世代」を演題とする講演に、コロナ禍の中68名の参加があった。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
相談件数	178件	133件	49件
プラン作成・決定件数	42件	43件	35件

※自立相談支援を必要としないコロナ関連の相談を除く

(4) 福祉資金貸付事業

本年度はコロナ禍の影響により、経済的な支援を必要とする相談が延べ352件にも上り、そのうち225件に対し福祉資金の貸付を行った。特に、生活福祉資金貸付事業の特例貸付に係る相談が大半を占めた。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
相談件数	352件	110件	79件
貸付件数	225件	55件	52件

①民生融金

民生児童委員の協力を得て、低所得者に対し生活に緊急一時的に必要な資金を貸し付けた。そして、貸付者のケースを生活困窮者自立支援事業につなぎ、一体的・継続的な支援を行った。

資金種別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
緊急生活費	16件	155,000円	17件	170,000円	16件	155,000円
食生活費	6件	280,000円	9件	340,000円	10件	380,000円
福祉費	0件	0円	0件	0円	2件	90,000円
住宅費	0件	0円	4件	300,000円	6件	434,000円
介護費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
修学費	1件	100,000円	3件	270,000円	6件	534,000円
療養費	0件	0円	0件	0円	3件	340,000円
災害費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
計	23件	535,000円	33件	1,080,000円	43件	1,933,000円

②生活福祉資金〔県社協受託事業〕

島根県社協の委託を受け、低所得者、障がい者または高齢者に対し必要な資金を貸し付ける生活福祉資金貸付事業を行った。特に本年度は、令和2年3月から始まった、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等で一時的な生活資金にお困りの方を対象とした「緊急小口資金」及び「総合支援資金（生活支援費）」の特例貸付が全体の8割以上を占め、貸付件数185件、貸付総額6,568万円にも及んだ。コロナ禍の収束が見通せない中、継続的・長期的な支援が必要な状況にある。

それ以外の貸付は、17件、910万1千円（総合支援資金5件、福祉費2件、教育支援費3件、就学支度費4件、緊急小口資金3件）だった。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数	202件	22件	9件
貸付金額	74,781,000円	15,421,000円	4,811,000円

(5) 入居債務保証支援事業

島根県社協との連携・支援のもと、賃貸住宅への入居にあたり保証人が確保できない人を支援する入居債務保証支援事業を行った。「入居債務保証支援事業運営委員会」を3回開催し、本事業における利用の可否について審議した。本年度相談のあった9件のうち6件と新規契約を締結し、6件と更新契約を締結した。これで本事業における実利用者数は19名となった。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
相談件数	9件	10件	7件
利用件数	12件	16件	8件

※上記利用件数には継続分を含む。

(6) フードバンク事業

食べるものがなく困っている人への緊急支援を行うフードバンク事業を実施した。市の告知端末放送やポスター掲示等による事業周知を適時行い、協力者122件から提供していただいた1,356品の食料品の中から、延べ77件の食料支援を行った。その支援内訳は、生活保護世帯28件、障がい者世帯17件、高齢者世帯13件、ひとり親世帯3件、一般世帯9件、その他7件となっている。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
支援件数	77件	110件	114件
協力者数	122件	102件	105件
品数	1,356件	2,385件	1,041件

(7) 日常生活自立支援事業〔県社協受託事業〕

島根県社協からの受託事業として、判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者、精神障がい者など利用契約者80名に対し、専門員2名、生活支援員23名による福祉サービスの利用援助、日常的金銭の管理、書類等の預かりサービスを延べ1,771回提供した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
生活支援専門員数	2名	2名	2名
生活支援員数	23名	23名	23名
問合せ・相談件数	1,786件	1,656件	1,463件
実利用者数	80件	82件	75件
新規契約件数	13件	17件	10件
解約件数	15件	10件	10件
支援回数	1,771回	1,838回	1,562回

(8) 法人後見事業

法人後見事業に取り組み、法人後見受任ケースの適正な財産管理と身上監護に努めた。「法人後見受任審査等運営委員会」を2回開催し、新規受任案件に係る利用の可否について審査を行った。また、毎月開催される「益田・鹿足成年後見センター定例会」に参加した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
新規受任件数	6件	3件	0件
終了件数	1件	1件	1件
継続受任件数	9件	6件	6件
年度末受任件数	14件	9件	6件

(9) 市民後見推進事業〔市受託事業〕

益田市の委託を受けて、市民後見人推進事業を実施し、市民後見人の養成や事業の周知・啓発に努めた。本事業の円滑・適切な運営と権利擁護の推進を図るため、「市民後見推進事業運営委員会」を年4回開催し、各講座や講演会の開催等について協議をした。

本年度の権利擁護人材育成公開講座は、「福祉公開講座」を15回開催し、延べ292名の参加があった。また「市民後見人スキルアップ講座」については、当初4回計画したが、コロナ感染者が市内で確認されたことから1回中止し、3回の開催に延べ57名の方が受講した。

11月には、益田・鹿足成年後見センターとの共催により「市民後見推進事業・生活困窮者自立相談支援事業合同講演会」を開催した。（詳細は生活困窮者自立相談支援事業に記載）

3. 指定管理事業・介護サービス事業等の適正な管理運営

(1) 指定管理事業

①益田市総合福祉センター

益田市から「益田市総合福祉センター」の指定管理を受けて、老人福祉センター及び母子・父子福祉センターとして、また地域福祉の活動拠点として、その機能が発揮できるよう適正な運営管理に努めた。老人・ひとり親相談等を行うほか、老人・母子講座（園芸教室、社交ダンス教室、囲碁教室、健康教室、手編み教室、習字教室）を開催した。本年度の講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開講時期を10月に遅らせるとともに、予定の11回から6回に縮小した。貸館事業においても、感染状況に合わせて休館や3密の回避のために部屋ごとの許容定員を定めるなどの利用制限をかけたため、利用者数が16,497人と大幅に減少した。（前年度/23,857人）

また、本年度で5ヶ年の指定管理期間が満了することから、次期受託に向けて指定申請に係る対応を進めた結果、令和3年度からの5年間、指定管理者として受託することが決定した。

②益田市立匹見保育所〔匹見支所〕 … 職員9名(正規4、嘱託4、パート1)

益田市の指定管理を受けて、匹見地域における唯一の保育所として適正な管理運営に努めるとともに、保育指針「自然を通して生きていく力を育てる」に基づいて、季節の野菜づくりや他保育所との交流保育による自然体験などの実施により、円滑な保育の推進と児童の健全育成を図った。コロナ禍のため、行事を縮小しながらの運営ではあったが、感染防止対策の徹底に取り組む中、通年15名の園児が通所し、1名が3月に卒園した。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、益田市新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金を申請し、安全かつ安心な保育環境を確保するための必要経費として活用した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
通常保育			
月平均利用者数	14.4名	15名	14名
年延べ利用者数	3,557名	3,579名	2,983名
一時保育延べ利用者数	28名	13名	220名
休日保育延べ利用者数	13名	13名	14名
延長保育延べ利用者数	81名	104名	53名
低学年受入延べ利用者数	697名	567名	666名
年間延べ利用者数合計	4,282名	4,159名	3,869名

③美都地域高齢者福祉施設〔美都支所〕

益田市から美都地域高齢者福祉施設に係る指定管理を受けて、益田市立美都デイサービスセンター、益田市立特別養護老人ホーム美寿苑、益田市立老人ホーム春日荘及び付帯事業を実施し、適正な管理運営に努めた。(詳細は別途記載)

④匹見地域高齢者福祉施設〔匹見支所〕

益田市から匹見地域高齢者福祉施設に係る指定管理を受けて、益田市立特別養護老人ホームもみじの里、益田市立匹見高齢者生活福祉センターふれあいの園及び付帯事業を実施し、適正な管理運営に努めた。(詳細は別途記載)

(2) 在宅・施設福祉サービス事業

高齢者や障がい者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送られ続けることができるよう、介護サービス事業や障害福祉サービス事業を実施した。事業実施に当たっては、本所・介護事業部による各施設・事業所への定期的な巡回点検・指導等により、適正な管理運営と質の高いサービス提供に努めた。特に本年度は、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)を申請し、総額1,932万3千円の交付を受け、感染防止対策の更なる強化・徹底を図った。また、次年度からの介護報酬の改定に向けて準備を進めた。

<本所>

本所における全介護事業所の介護保険事業収入総額は、施設入所志向が高まる中、訪問入浴介護事業が、開設した施設への入所等により利用者数が減少し、前年比85.6%、263万円の減収となったが、利用者増と特定事業所加算Ⅱの取得確保により、居宅介護支援事業が前年比117.5%、348万円の増収となったことから、3事業の合計は前年比100.5%、30万円と微増ではあるが、前年度の収入を上回る結果となった。

①指定居宅介護支援事業所 … 職員5名(正規3、嘱託1、パート1)

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整し、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	155.4名	136.7名	115.2名
延べ利用者数	1,865名	1,640名	1,382名

②指定訪問介護事業所 … 職員12名（正規2、嘱託1、パート9）

身体介護や生活援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣し、食事・排泄介助、調理、洗濯等のサービスを提供した。また、サテライトとなる匹見訪問介護事業所の適正管理に努めた。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	60.5名	58.8名	62.9名
月平均訪問回数	558.2回	590.8回	591.6回
月平均訪問時間数	528.0時間	516.2時間	539.8時間
延べ訪問回数	6,698回	7,089回	7,099回
延べ訪問時間数	6335.4時間	6193.8時間	6477.6時間

③指定訪問入浴介護事業所 … 職員9名（正規1、パート8）

益田市唯一の訪問入浴介護事業所として、看護職員1名と介護職員2名が訪問入浴専用車両で利用者宅を訪問し、専用の浴槽で入浴、洗髪、健康チェックなどのサービスを提供した。3月には、24時間テレビチャリティー委員会より念願だった訪問入浴車両の寄贈を受けた。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	20.0名	25.3名	25.8名
月平均利用回数	97.8回	114.6回	122.3回
延べ訪問利用者数	1,174名	1,375名	1,467名

④高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業〔市受託事業〕

益田市の委託を受けて、明見団地・市営須子住宅のシルバーハウジング入居者（36世帯）と県営久城団地のシルバーハウジング入居者（8世帯）に対し、生活援助員が毎週2回自宅を訪問し、安否確認や一時的な家事援助、生活指導・相談等を行った。

また、毎週月・水・木曜日、明見団地内の市営須子住宅集会所において、コロナ感染対策徹底のもと高齢者の集いを実施し、生活援助員協力員によるレクリエーションや生きがい活動を行った。

⑤はつらつ介護者ふれあい支援サービス事業〔市受託事業〕

介護者の心身のリフレッシュを目的とする、益田市はつらつ介護者ふれあい支援サービス事業「介護者ふれあい交流会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

⑥福祉用具貸与事業

介護用ベッドや車いすなど、必要な世帯に貸し出し、介護者の負担軽減と利用者の福祉増進を図った。

<美都支所>

美都支所における全介護事業所の介護保険事業収入総額は、コロナ禍の影響を受けて、全事業において減収となり、前年比92.5%、2,157万円の大幅な減収となった。特に、美都デイサービスセンターの通所介護事業が750万円（前年比83.2%）、美都町ホームヘルパーステーションの訪問介護事業が520万円（前年比86.4%）と、利用者の入所・入院やコロナ禍による利用控え等により利用者数が激減し、大きく減収してしまった。

①美都町居宅介護支援事業所 … 職員2名（正規2）

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整の上、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。

また、益田市の委託を受け、要介護認定調査事業（47件）に取り組んだ。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	38.6名	41.9名	42.1名
延べ利用者数	463名	503名	505名

②美都町ホームヘルプステーション … 職員8名（正規1、嘱託1、パート6）

身体介護や生活援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣し、食事・排泄介助、調理、洗濯等のサービスを提供した。利用者の入院・入所等により利用者が減少した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	21.9名	25.9名	27.3名
月平均訪問回数	188.6回	206.1回	238.2回
月平均訪問時間数	150.4時間	174.5時間	196.8時間
延べ訪問回数	2,264回	2,475回	2,858回
延べ訪問時間数	1805.6時間	2094.5時間	2362.0時間

③益田市立美都デイサービスセンター … 職員10名（正規3、嘱託3、パート4）

在宅での生活に支障のある要支援・要介護高齢者に対し、デイサービスセンターにおいて、介護、入浴、食事等のサービスや介護予防に効果のあるサービスなどを提供した。利用者数が年々減少傾向にある中、コロナ禍による春日荘入所者の利用控え等もあり大きく減少した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
日平均利用者数	11.6名	16.6名	17.0名
月平均利用回数	297.7回	426.8回	436.2回
延べ利用者数	3,572名	5,122名	5,235名

④益田市立特別養護老人ホーム美寿苑 … 職員33名（正規11、嘱託5、パート17）

特別養護老人ホームの特性や機能を活かし、入居者・利用者の立場に立った質の高いサービス提供に努めるとともに、地域の協力を得ながら、適正かつ効率的な施設経営に努めた。尚、地域貢献事業と一環として定着してきたサロン「暖暖茶の間」は、コロナ禍のため休止した。

○介護老人福祉施設〔入所定員30名〕

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	30.2名	30.1名	31.1名
定床利用率	95.5%	99.1%	96.4%
平均介護度	4.35	4.30	4.31

○短期入所生活介護事業（ショートステイ）〔利用定員6名〕

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	14.1名	16.3名	16.0名
延べ利用日数	1,700日	1,625日	1,734日
定床利用率	77.6%	75.2%	79.2%
平均介護度	2.24	2.17	2.28

⑤益田市立老人ホーム春日荘 … 職員26名（正規8、嘱託10、パート8）

養護老人ホームの特性や機能を活かし、入居者一人ひとりが安全で安心した生活を送り続けられるよう、地域住民の協力のもと、施設の適正な管理経営に努めた。また外部サービス利用型特定施設として、入居者のニーズや心身の状態に応じて、訪問介護や通所介護等の介護保険サービスの利用を促進した。

開設から32年が経過し、老朽化した施設・設備の修繕対応が一番の課題と認識する中、春日荘の給食調理業務において、職員（調理員）不足のため、一部で直営による手作り給食の提供が困難となり、市内仕出し業者の弁当等による食事に頼らざるを得なくなった。職員募集の

継続や地元経済界への相談も行ったが改善できず、不本意ながら、令和3年4月26日からは法人内他施設同様、給食調理業者の日清医療食品株式会社へ全面委託をすることとした。

○養護老人ホーム〔入所定員50名〕

○外部サービス利用型特定施設

月平均利用者数	令和2年度	令和元年度	平成30年度
特定施設	34.0名	33.8名	30.8名
訪問介護	34.0名	27.8名	30.5名
通所介護	1.5名	5.3名	5.0名
福祉用具貸与	19.2名	17.3名	15.5名

⑥美都地域包括支援センター〔市受託事業〕…職員2名(正規2)

益田市からの委託を受け、介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うとともに、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援した。また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、美都地域ケア会議を毎月開催し、個別事例の検討を重ねながら、地域課題の把握とその対応策について協議した。これまで取り組んできたテーマ「認知症の方への対応」に「食生活」を加えた。

また、相談者・利用者の更なる利便性の向上と、生活支援体制整備事業をはじめとする支所事業と一体になって介護予防・生活支援サービス等の充実を図るため、次年度から事務所を美都支所内(益田市美都総合支所庁舎内)に移転することとし、その準備を進めた。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実相談者数	68名	67名	69名
延べ相談件数	298件	241件	282件
介護予防ケアプラン作成			
月平均利用者数	19.5件	23.0件	29.0件
延べ利用者数	234件	277件	347件
虐待通報件数	2件	0件	0件
虐待認定件数	1件	0件	0件

⑦配食サービス事業〔市受託事業〕

益田市の受託事業として、毎週火・金曜日(週2回)、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で、自分で調理することが困難な利用者に、配食ボランティアの協力を得て弁当を配り、安否確認を行った。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	16.2名	11.4名	10.8名
月平均利用回数	104.7回	67.3回	64.3回
延べ利用者数	1,256名	807名	772名

⑧外出支援サービス事業(移送サービス)〔市受託事業〕

益田市からの委託を受け、寝たきりや重度障害のため、自力での移動が困難な方を病院等へ移送した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	0名	0.2名	0名
月平均利用回数	0回	0.2回	0回
延べ利用者数	0名	2名	0名

⑨福祉用具貸与事業

必要な世帯に、常備している介護用ベッド、エアーマット、車いす、杖等の介護機器や、チャイルドシート、ジュニアシート等の子育て用品の貸し出しを行った。また、共同募金助

成金を活用し、福祉用具の消毒・修繕を行った。

<匹見支所>

匹見支所における全介護事業所の介護保険事業収入総額も、前年比97.4%、491万円の減収となった。介護支援専門員を2人体制に戻すことができた居宅介護支援事業は、前年比106.0%、48万円の増収となったが、コロナ禍の影響を受けた、もみじの里が284万円（前年比98.1%）、もみじデイが232万円（前年比91.2%）の減収となった。

①匹見指定居宅介護支援事業所 … 職員2名（正規2）

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整の上、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。また、益田市の委託を受け、要介護認定調査事業（56件）に取り組んだ。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	40.3名	38.3名	47.5名
延べ利用者数	483名	460名	570名

②匹見訪問介護事業所 … 職員5名（嘱託2、パート3）

昨年同様、本所・益田市社会福祉協議会指定訪問介護事業所のサテライト（出張所）として、本所事業所の一体的な管理運営のもと、適切なサービス提供に努めた。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	15.6名	14.8名	16.6名
月平均訪問回数	90.9回	92.2回	99.8回
月平均訪問時間数	70.9時間	78.0時間	85.1時間
延べ訪問回数	1,091回	1,106回	1,197回
延べ訪問時間数	851.7時間	936.1時間	1021.7時間

③匹見指定もみじ通所介護事業所（もみじデイ） … 職員8名（正規2、嘱託4、パート2）

毎週月・火・水・金曜日、もみじの里内においてデイサービス事業を開所した。コロナ禍による利用控え等もあり利用者数が減少した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
日平均利用者数	10.5名	11.4名	11.7名
月平均利用回数	34.3回	30.1回	37.3回
延べ利用者数	2,190名	2,362名	2,398名

④匹見指定通所介護事業所（ふれあいデイ） … 職員8名（正規2、嘱託4、パート2）

毎週木曜日、ふれあいの園内においてデイサービス事業を開所した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
日平均利用者数	10.7名	8.8名	9.2名
月平均利用回数	13.1回	10.9回	10.9回
延べ利用者数	545名	439名	468名

⑤益田市立特別養護老人ホームもみじの里 … 職員28名（正規15、嘱託7、パート6）

入居者・利用者の立場に立った質の高いサービス提供と、適切な施設経営に努めた。益田市内におけるコロナ感染者の発生により、21日間ショートステイの受け入れを休止したこともあり、短期入所生活介護事業の定床利用率が58.0%と大きく下げる結果となった。

○介護老人福祉施設〔入所定員30名〕

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	30.2名	30.3名	30.5名
定床利用率	95.3%	96.1%	97.9%

平均介護度	4.27	4.12	3.97
-------	------	------	------

○短期入所生活介護事業（ショートステイ）〔利用定員8名〕

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	17.1名	17.6名	19.3名
延べ利用日数	1,698日	1,958日	2,275日
定床利用率	58.0%	66.9%	77.9%
平均介護度	2.06	2.25	2.42

⑥益田市立匹見高齢者生活福祉センターふれあいの園 … 職員7名（正規1、パート6）

高齢により独立した生活に不安のある方の生活の場として、地域住民やボランティア団体等の協力のもと、匹見高齢者生活福祉センター（入所定員12名）の適正な管理運営に努めた。

また、毎週木曜日には、匹見指定通所介護事業所（ふれあいデイ）として、デイサービス事業を実施した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	8.0名	8.9名	9.7名
定床利用率	66.7%	74.3%	80.6%

⑦匹見地域包括支援センター〔市受託事業〕 … 職員2名（正規2）

益田市からの委託を受け、介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うとともに、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援した。また「匹見地域ケア会議」を毎月開催し、個別事例や地域課題の整理・検討を行った。地域課題である「食事と口腔ケア（オーラルフレイル予防）の啓発活動」への取組みとして、奇数月に啓発チラシを配布した。そのほか、関係者を対象とした研修会や勉強会を開催するなど、匹見地域における地域包括ケアシステムの構築に努めた。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実相談者数	71名	60名	29名
延べ相談件数	203件	195件	75件
介護予防ケアプラン作成			
月平均利用者数	37.3件	30.9件	30.3件
延べ利用者数	448件	371件	363件
虐待通報件数	1件	1件	0件
虐待認定件数	1件	0件	0件

⑧配食サービス事業〔市受託事業〕

益田市の受託事業として、毎週水曜日（月4回）、民生児童委員・配食ボランティアの協力を得て、一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯で、自分で調理することが困難な利用者宅を訪問し、調理ボランティアが作った弁当を届け、安否確認を行った。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月平均利用者数	27.2名	19.3名	14.4名
月平均利用回数	98.2回	64.3回	47.3回
延べ利用者数	1,179名	771名	568名

⑨福祉用具貸与事業

必要な世帯に、常備している介護用ベッド、車いす等を貸し出した。

4. 社会福祉法人等との連携・協働による地域公益活動の推進

(1) 益田市社会福祉法人連絡会の運営

令和元年11月28日に、益田市内に所在する29の社会福祉法人の加入賛同を得て設立さ

れた「益田市社会福祉法人連絡会」の事務局として、本格的な組織運営に取り組む予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、設立後初めてとなる総会は書面決議による開催となった。また、役員会を3回開催し、適正な組織運営と事業推進に努めた。

(2) 社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働による地域公益活動の推進

益田市社会福祉法人連絡会の重点事業である「ふくしなんでも窓口」事業を10月1日から開始し、会員法人が運営する施設・事業所53ヶ所へ福祉相談窓口を設置した。事業開始に当たっては、円滑な運営ができるように、役員会（3回）や研修会（2回）を開催し、事業内容や対応の仕方等について意思統一を図った。市民にとってより身近な相談窓口として市民の様々な悩みや困りごとを受け付け、初期相談対応として、適切な支援機関につなげたり、法人間の連携による支援をしたり、その解決に向けて取り組んだ。宣伝用のチラシ配布や目印となるのぼり旗を立てた効果もあり、24件の相談を受け付けた。本事業を通じて、加入法人、施設・事業所との連携を更に深めることができた。

(3) 支えあいマスクバンク事業の新設

新型コロナウイルス感染症が全国的に感染拡大し、感染防止対策として生活必需品となったマスクが一時不足する事態が生じたことから、家庭や地域で眠っているマスクの寄贈を募り、マスクを必要とする学校、福祉施設、市民等へ提供する「支えあいマスクバンク事業」を6月から開始した。市民や関係機関・団体等の協力により、感染防止対策の徹底と「みんなで支えあい、助けあう福祉のまちづくり」に寄与することができた。

(寄贈枚数7,054枚、配布枚数3,091枚)

5. 本会経営基盤の強化

(1) 組織統治体制の確立と機能強化

市民に信頼される組織を目指して、役職員が一体となりスピーディーな法人経営に努めるとともに、ガバナンス機能の強化を図った。また、社協事業の効率的・効果的な推進のため、毎月1回、運営会議、支所連絡会議を開催するとともに、理事会（3回）、評議員会（2回）、監査会（2回）、評議員選任・解任委員会（1回）を開催した。3月には、経理業務等が関係法令及び経理規程に基づき適正に処理されているか確認するため、内部会計監査を実施した。

苦情受付については、職員の対応や説明不足に関する事など、本会が行う介護事業所に対する苦情が7件寄せられた。苦情処理実施要領に基づき対応し、謝罪や事情説明等によりすべての苦情を解決することできた。寄せられた苦情が今後のサービスの質の向上につながるよう、各事業所で検証した。尚、本年度予定していた施設・事業所へ出向いての第三者委員（本所・美都・匹見担当各2名）による意見交換会は、コロナ禍のため開催を見合わせた。

①理事会

	会議名・開催日	主要議題
1	第211回理事会 5月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業報告及び計算関係書類等の承認について（監査報告） 令和2年度資金収支補正予算第1号の承認について 第124回評議員会（定時評議員会）の招集について
2	第212回理事会 [書面審議]	<ul style="list-style-type: none"> 評議員候補者の推薦について <p><理事会の決議があったものとみなされた日> 7月29日（理事全員の同意書と監事全員の確認書が到達した日）</p>
3	第213回理事会 3月18日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度資金収支補正予算第2号の承認について 経理規程の一部改正について 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について 職員の給与及び退職手当規程の一部改正について 令和3年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)の承認について

		<ul style="list-style-type: none"> ・益田市立老人ホーム春日荘給食調理業務委託契約の締結について ・職員の人事異動について ・第125回評議員会の招集について
--	--	---

②評議員会

	会議名・開催日	主要議題
1	第124回評議員会 (定時評議員会) 〔書面審議〕	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業報告及び計算関係書類等の承認について（監査報告） ・令和2年度資金収支補正予算第1号の承認について <評議員会の決議があったものとみなされた日> 6月17日（評議員全員の同意書が到達した日）
2	第125回評議員会 3月30日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度資金収支補正予算第2号の承認について ・役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について ・令和3年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)の承認について

③監査会

	監査種別・開催日	監査内容
1	決算監査 5月20日(水)	・令和元年度決算監査について
2	定期監査 11月25日(水)	・令和2年度上期監査について
3	随時監査	現地へ出向いての随時監査は、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

④評議員選任・解任委員会

	開催日	主要議題
1	9月14日(月)	・評議員の選任について

⑤苦情解決の結果（苦情受付件数7件、うち解決件数7件）

	受付日	対象事業所	申出者	受付方法	苦情内容
1	4月27日(月)	美都・訪問介護	利用者本人	訪問時	管理者の交代に関する事
2	5月11日(月)	匹見・ふれあいの園	利用者本人	包括経由	説明不足・態度に関する事
3	6月25日(木)	匹見・居宅介護	利用者本人	包括経由	説明・情報不足に関する事
4	8月20日(木)	美都・居宅介護	利用者家族	訪問時	職員の対応に関する事
5	2月26日(金)	美都・居宅介護	利用者家族	市経由	職員の対応に関する事
6	3月5日(金)	美都・居宅介護	介護事業所	包括経由	職員の対応に関する事
7	3月27日(土)	本所・訪問介護	利用者家族	電話	職員の対応に関する事

(2) 安定した財源確保と健全な財政運営

自主財源の確保を目的とする社協会費の募集については、コロナ禍の厳しい社会情勢により心配されたが、各自治会、地区社協、福祉委員等のご理解とご協力により、総額としてはほぼ例年どおりの実績を維持することができた。一方、善意寄附金は、コロナ禍の影響により葬儀のあり方が見直されていることが影響してか、香典返しの寄附件数・金額が大幅に減少した。

介護保険事業等における収入増への取り組みは、コロナ禍の影響により、維持することさえ厳しかったが、予算執行にあたっては、限られた財源の中でより一層の支出削減に努めた。

また、市の厳しい財政状況の影響を受けて、市補助金や美都・匹見高齢者福祉施設指定管理料の財源確保が年々厳しくなる中、引き続き予算増額を市に要望したが厳しい結果となった。

①社協会費

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
一般会費	16,750 口	13,400,000 円	17,023 口	13,618,400 円	16,899 口	13,519,200 円

賛助会費	267 口	491,000 円	226 口	495,000 円	282 口	593,000 円
特別会費	93 口	510,000 円	92 口	515,000 円	94 口	505,000 円
計	17,110 口	14,401,000 円	17,341 口	14,628,400 円	17,275 口	14,617,200 円

②善意寄附金

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
香典返し	88 件	3,713,000 円	108 件	5,760,000 円	130 件	5,165,000 円
見舞返し	1 件	10,000 円	3 件	260,000 円	3 件	70,000 円
一般寄附	24 件	2,010,149 円	26 件	892,829 円	33 件	6,027,420 円
計	113 件	5,733,149 円	137 件	6,912,829 円	166 件	11,262,420 円

(3) 職員の人材確保・育成・定着の推進

職員の人材確保にあたっては、ハローワークや島根県福祉人材センターへの求人登録、本会ホームページへの求人掲載に加えて、「福祉・保育のお仕事相談会」等へも積極的に参加したが、応募自体少なく、特に本年度は春日荘調理員や匹見保育所保育士の確保に苦慮した。

また、人材の育成と定着化を目指し、外部研修等への積極的な参加により職員の資質向上を図る予定だったが、コロナ禍の影響により多くの研修会や会議が中止となった。オンラインによる研修へと研修会のあり方が変わる中で、職場内における伝達研修等により職員のスキルアップに努めた。そうした中、採用後1年未満の職員を対象とする「新任職員研修」は2回開催できたが、全職員を対象とした年2回の「職員全員研修会」については、コロナ禍のため開催を見合わせた。

そのほか、働き方改革がすすめられる中、令和2年4月に施行された同一労働同一賃金関連法に対応するために変更した嘱託職員及びパートタイマーの就業規則（有給休暇の統一、期末報奨金の増額、定年後再雇用加算・退職金の新設等）や、初任給及び若年層の給料月額を引き上げを主目的に14年ぶりに給料表を全面改定した職員給与規程の一部改正など、その適正な運用による職員の処遇改善と魅力ある職場づくりに努め、職員の定着化を図った。

○職員研修会

	研修名・開催日	研修内容
1	新任職員研修① 7月15日(水)	講義 ・会長講話 ・法人の理念と方針、組織について ・地域福祉事業について 法人事業所見学（本所、美都・匹見支所） ・副会長講話 ・就業規則、諸規程について ・あんしん生活支援センターについて
2	新任職員研修② 10月16日(金)	あいさポーター研修 (福祉公開講座に併せて実施)
3	職員全員研修会 (年2回)	年2回開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

- ◎ 最後になったが、本会理事でもある高橋和則美都支所長が令和3年1月3日にご逝去された。美都支所だけでなく、法人としても大きな柱を失うこととなった。故人のご冥福をお祈りするとともに、故人が生前熱い想いを示した、美都町への地元愛と福祉にかける情熱をしっかりと受け継ぎ、今後の地域福祉の更なる発展に取り組んでいきたい。

(※上記施設・事業所に記載する職員数は、令和3年3月31日現在の人数)